

【競争参加者様へ：留意点】

プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

2022年7月27日 更新

質問者記入欄				JICA記入欄		
公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2022/7/27	22a00309000000	インド国下水汚泥管理能力向上プロジェクト	地球環境部環境管理グループ	公示予定は7/27とのことですが7/20プレ公示では本件のみ★がついておりませんでした。7/27に公示される可能性は低いと考えてよろしいでしょうか？社内準備がございますので早めに判明すると大変ありがたいと思います。	7月27日の公示に向け、順調に準備を進めております。	2022/7/27
2022/8/3	22a00217000000	インドネシア国行政官人材開発に係わる情報収集確認調査	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	国家開発課題やHCDPに基づく実務的な人材開発計画の策定にあたり、既存の制度や、予算や権限などの不整合により、実務的な人材を育成しても国家開発企画庁ならびに省庁の行政機能の強化に至らないケースがある場合に、既存の制度変更や、予算や権限に関する仕組みの改善等を提言することは、本情報収集・確認調査事業に含まれるのでしょうか。もしくは、あくまでも既存の制度、予算や権限に関する仕組みはありきで、ベストな人材開発計画を策定することを本情報収集・調査事業のスコップとするのでしょうか。	既存の制度変更及び予算や権限に関する仕組みの改善等の提言までは本調査に含まれておりません。現状の枠組みの中で人材開発計画を検討することを想定しております。	2022/7/27
2022/8/3	22a00217000000	インドネシア国行政官人材開発に係わる情報収集確認調査	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	1990年以降実施されてきた「高等人材開発事業」は、中央省庁及び地方政府行政官を対象としています。本情報収集・調査事業では「全国規模の公務員能力管理・研修システムの改善と実務的な人材育成プログラムの強化」とあることから、「高等人材開発事業」と同様に、中央省庁及び地方政府行政官が対象となるのでしょうか。通常、中央省庁の行政官と、地方政府の行政官では、その求められる資質や役割、行政官としての知識やノウハウが異なってきます。本情報収集・調査事業において期待されている「実務的な人材開発計画」には、国家開発企画庁と共に中央省庁及び地方政府の行政官も含まれるという理解で問題ないでしょうか。また、それぞれで優先度が異なることを想定していますでしょうか。	高等人材開発事業と同様に中央省庁及び地方政府行政官を対象としております。優先度が異なることは想定しておりません。また、研修の一部には、国家計画に貢献する公共人材として定義される民間セクターの人材も含まれることが想定されています。	2022/7/27
2022/8/3	22a00217000000	インドネシア国行政官人材開発に係わる情報収集確認調査	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	プレ公示の【活動内容】の（2）において「実務研修プログラムの検討においては、本邦企業、自治体、大学のリソースや技術が活用できる分野を想定する。」という記載があります。そこで以下、質問です。 ①本邦企業、自治体、大学等の外部リソースを活用するにあたり、想定している分野等がございますでしょうか。 ②加えて、本邦企業のリソースを活用することを想定されているのは、官民共同事業や、行政と民間の連携なども視野に入れているからでしょうか。	①インドネシアの国家開発課題の解決に資する分野を中心に、日本のリソースが活用でき、行政官に必要な能力強化に資する内容を想定しております。特に現時点ではインドネシア政府が開発課題として挙げているインフラセクター、国際関係・政治（FOIP/A10P）、IT・デジタル人材が想定されています。 ②研修受け入れ先の可能性として、民間との連携も視野に入れております。	2022/7/27